

震災 半年

たたかい多彩に、広がる運動 若狭原発撤退 近畿・福井、強まる連帯

東日本大震災半年の11日など、近畿各地で原発ゼロ、若狭原発撤退の取り組みが多彩に行われました。

京都 炎天下9.10集会2600人、11集会1600人 沿道から共感の拍手

「おしまい原発。守ろう古都」を合い言葉に、学者4氏の呼びかけで京都府民大集会(京都市円山音楽堂)が10日開かれ、2600人が参加。翌11日には「バイバイ原発」と銘打って「気候ネット」など市民団体が集会・ウォーク(同円山公園)に取り組み1600人が参加。炎天下のなか集会は熱気に包まれました。原発ゼロを市民に訴え、沿道からは、ほほえみながら拍手する人など共感が広がりました。

10日の集会では呼びかけ人代表につづいて、こくた恵二衆院議員が「野田首相は再稼働を急ぐとしているが、福島事故の収束もできないでなぜ再稼働できるのか。事故を起こした東京電力の責任を徹底して追及していく。皆さんとスクラムを組んで原発ゼロを」と訴えました。

福島県から農家と高校教師が実情を切々と訴え、福井からは原発問題住民運動連絡会の奥出春行氏(県民医連事務局長)が若狭原発群の重大な危険性、京都との連帯を訴え。京都仏教会の有馬頼底理事長のメッセージも紹介されました。11日の集会・ウォークでは福島県から避難している人も訴え。若い人の参加が目立ちました。



多彩なプラカードを掲げ市民に訴える党京都府委員会のデモ隊(10日、四条通)

大阪 党府委が京橋駅前宣伝・署名

党大阪府委員会は10日、大阪市の京橋駅前「原発ゼロ、命を守る政治を」と宣伝・署名を行い、「しんぶん赤旗」の“やらせ”メール問題のスクープ記事をパネルにし、「赤旗」PR版を配布。1時間で署名74筆、募金6520円が寄せられました。山口勝利党府委員長、宮本岳志衆院議員、清水忠史党府副委員長らが訴えました。

福井 「ゼロ」へ150人がパレード

福井県内の学者、弁護士、医師、住職、議員ら39人の呼びかけによる「原発ゼロ」をめざすパレードが11日、福井市内で取り組まれ、150人以上が参加しました。出発前の集会では、原発事故がもたらす深刻な危険、高速増殖炉「もんじゅ」撤退の決意などがのべられ、パレードでは「故郷」を合唱し、「子どもたちを原発から守ろう」「『もんじゅ』は廃炉にしよう」などと訴えました。

全労連近畿ブロックが関電包囲デモ 若狭湾の全原発を廃炉に

近畿2府4県の地方労連でつくる全労連近畿ブロックは9日、「福井県若狭湾にあるすべての原発を廃炉に」と大阪市北区の関西電力本店前で近畿総行動を繰り広げ、300人が参加。「プルサーマルはただちに中止に」「孫に残したい青い地球と美しい日本」などと書かれたプラカードや横断幕を掲げて行進しました(写真、後ろは関電本店)。パレードに先立ち、中之島公園で集会を開き、参加者の代表が関電本店に署名を渡して原発廃炉などを要請しました。この日、奈良では国民大運動奈良県実行委が関電支店前で宣伝して支店に要請書を提出、和歌山県では県地評が関電和歌山支店を訪ね、原発撤退を要請しました。



福井県で「原発教育」見直しへ

電力会社が見学会、講師派遣 小中高生に「安全神話」注入 共産党・佐藤県議が是正要求

原発が集中立地する福井県で、福島原発事故後、電力事業者が学校教育を通じて直接子どもたちや教員に「原発安全神話」をふりまいてきた仕組みに見直しの動きが生まれています。(福井県・山内巧)



「電源3法交付金」による国の全額補助で県が実施する環境・エネルギー教育支援事業で、これまで県内の小中高校では、原子力施設の見学、電力事業者からの講師派遣、資材活用研究が計画・実施されてきました。

しかし、福島原発事故後の4月中旬、国はこうした計画の見直しを要求。この問題で、6月県議会で日本共産党の佐藤正雄議員が是正を求めました。

佐藤議員は6月29日の一般質問で、電力事業者が昨年度、2万4000部の教材を提供し、120回の出前授業をしていることなどをあげ、「一方的な安全宣伝を子どもに注入するのはやめるべきだ」と追及。仮に講師を呼ぶ場合も、原発の危険性を指摘した専門家なども取り入れ、「公正さを保つべきだ」と要求しました。

県は7月中旬、国の要求に加え、電力事業者で全額負担する見学会や講演会、研修などへの教員らの参加も控えるよう市町に求める対応をとりました。

ただし県は、学校で必要とする場合は県教委に事前に説明することとし、「市独自の取り組みには関知しない」(牧野行治義務教育課長)としています。

関西電力・美浜原発が立地する美浜町では、電力事業者も参加する推進委員会で独自のカリキュラムや副読本を作って関電の「出前授業」などに取り組んできました。町によれば、「基本的に継続だが、3学期に行われることが多く、今年度は今のところ行われていない」現状です。

学校教育以外では、福井原子力センター「あつとほうむ」が実施する、発電関連施設見学バス借上げ代の補助制度があります。同センターは県も出資する財団法人で理事長は副知事が務めます。補助は「申し込みがあれば随時行っている」(県原子力安全対策課)の現状で、今年度は8月21日までに30団体が利用し、子ども会などが原発を見学したりしています。

会社「介入」に歯止め 佐藤正雄議員の話

福井県のエネルギー研究開発拠点計画の成果報告のなかでも、電力事業者による教職員・生徒への広報・教育活動の実績が得々と語られていました。今回、一方的な原子力発電の美化宣伝・教育や、教育現場への電力事業者の「介入」に歯止めがかげられたことは重要です。今後、学校現場では福島原発事故の教訓こそ題材にしていくことが重要です。

(「しんぶん赤旗」東海・北信越のページ9月11日付より)

放射能汚染 京都市が過小な被害予測

京都市議団「重大」と申し入れ

- 琵琶湖に放射性物質が飛散しても、水量が非常に多く水中で希釈される
- EPZ(緊急時避難区域)は20キロメートルを考慮しておけばよい

京都市が防災計画を見直すために設置した市防災対策総点検委員会の中間報告(8月29日に京都市に提出)が、「琵琶湖に放射性物質が飛散しても薄められる」など、被害を過小に評価するしているとして党京都市議団が京都市長に「重大な問題」と5日、申し入れました。

報告に対しては「何の根拠もなく心配ないように言うのはお粗末。被害を厳しく見て対策を取るのが防災」、「全村避難の福井県飯館村は福島第一原発から30~50 *」など批判が上がっています。党市議団は①科学的な根拠を示したEPZの想定②琵琶湖の水汚染の危険性を直視した防災対策の確立③若狭湾大地震の可能性を位置づける▽市域全体の原子力防災対策を確立すること—を求めています。